

関西大学経済・政治研究所 第235回産業セミナー

聴講無料
事前申込不要

【開講の挨拶】

近年、日本では（そして世界的にみても）これまで強い力をもっていた価値観がゆらぎ、さまざまな価値観が競合するようになっている。さまざまな共同体のレベル（国際機関、政府、労使間、企業内）で、いかに利害・価値観の違いを乗り越えて合意を形成するかが、大きな課題として浮上している。この課題を解決する素材を提供するために、本研究班は、共同体内で発生した問題をめぐる合意形成の事例を分析する。今回のセミナーでは、日本とアメリカそれぞれについて、政府機関が、ある課題に直面して合意形成のための制度を柔軟に創設・改変していく歴史的事例を検討する。第1報告では、アメリカのウィスコンシン州（1900年代～30年代）において既存の司法・議会・行政の扱いきれない諸集団の利害がからむ専門的問題について柔軟に合意形成し、実効的に対処できる州産業委員会が構築され、模倣されていった経緯をみる。第2報告では、明治維新期の新政府（1868年から70年代半ば）における調整の必要性とその制度的な対応を検討する。とりわけ、急遽成立した新政府が、制度が確立されていない段階から政策を展開していくために、どのように政策担当部局間を調整していったかに注目する。

＜合意形成と制度研究班 主幹 北川 亘太＞

日時：2019年9月30日(月)13:00～16:10

会場：関西大学 梅田キャンパス

8階大ホール“KANDAI Me RISE ホール”

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号 TEL: 06-4256-6410

【テーマと報告者】

「アメリカにおける産業委員会の形成と普及

——制度経済学者 J. R. コモンズの視点から」

合意形成と制度研究班 主幹
関西大学 経済学部准教授

北川 亘太

「内閣制度源流としての参議・省卿兼任制の形成

——明治初年における政府内調整と制度」

合意形成と制度研究班 研究員
関西大学 経済学部准教授

柏原 宏紀

- ◆ 対象者 経営者、企業・行政関係者、社会人
- ◆ 聴講自由 参加ご希望の方は、当日会場にお越しください。（定員 200 名）
- ◆ 問い合わせ先 〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号
関西大学研究所事務グループ TEL (06) 6368-1179/FAX (06) 6339-7721
<http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/>

主催 関西大学経済・政治研究所
後援 大阪商工会議所
大阪市工業会連合会
大阪市産業経営協会
株式会社りそな銀行



関西大学

